

独立行政法人航空大学校の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画を達成し、独立行政法人評価委員会による平成25年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	該当なし	該当なし
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>○安全への取り組みについては、以下のとおり尚一層の努力が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全管理システム（SMS）のもと、安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下で安全への取り組みを着実に実行すること。 平成23年度に発生した帯広分校における航空事故を徹底的に検証した上で、法令・規則の遵守及び安全意識を高めていくような安全文化の構築により、航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止するように努めること。 学生に対する航空安全についての教育、特に飛行訓練開始前のCRM教育の充実とともに、安全管理シ 	<p>○安全への取り組みについては、平成 23 年に発生した帯広分校機の墜落事故に対する運輸安全委員会からの勧告（平成25年12月20日付）を受けて、平成 26 年 3 月 25 日付の中期目標に対応するよう中期計画を変更し、安全管理体制の強化を図った。平成 25 事業年度評価における指摘事項については、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行った。また、SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を事業年度毎に作成し実施するとともに、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において安全委員会を毎月 1 回実施した。 組織全体の安全意識の更なる向上を図るため、学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を毎年 2 回程度実施した。また、航空大学校内部においても職員への安全教育を定期的実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行った。 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始した。過去の事故例から航空事故と人的要素の関わり等を教

システム（SMS）を活用して航空事故への予防意識の定着や学生からのヒヤリハットレポートを提出しやすい環境の整備等により飛行訓練の安全性向上を図るように努めること。

- ・実機教官の教育指導については、アサーションしやすい環境づくり、教官に対し教育・指導等に関するアドバイスを行う体制の充実及び教官同士の意見交換の推進が必要と考えられるが、これらの方法によりどれだけ効果を上げられるかが課題であり、進捗状況を確実に把握できる体制をしっかりと構築し実施すること。
 - ・機体の整備費と整備日数の大幅削減は業務の効率化という観点から、良い取り組みであるが、この削減が事故に繋がることであっては絶対にならない。過去の事故も教訓に気をゆるめることなく引き続き安全管理を徹底すること。
 - ・GPSロガー・ICレコーダー等の運用実施は評価できるが、ビデオカメラの設置についても、是非実現できるように努力すること。
- 今後の操縦士不足が懸念されている状況で、航空大は重要な役割を果たすと考えられるため、関係事業者との連携等、積極的に取り組むこと。

示するなど、航空安全についての教育を飛行訓練開始前10時間、飛行訓練開始後40時間実施することとした。また、SMSを活用して航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケート内容の充実やヒヤリハットレポートの積極的な提出など、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取組を強化した。

- ・学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りのために教官を指導する取組の推進や、管理職員から担当教官に対して教育方法に関するアドバイス等を行う体制を充実させた。また、学生教育の質の更なる向上、標準化を図るため、安全委員会や教官会議により指導方法等に関する教官間の意見交換等を推進した。
 - ・整備委託先に対する安全監査を通じて安全教育実施の指導・監督を行った。
 - ・機内ビデオカメラの設置の可能性については調査を行ったが、画像が不十分であり、耐空性の問題があったため、設置しないこととした。一方、実機訓練の実態をより正確に把握するためGPSロガーとICレコーダーは全訓練機で運用を開始した。
- エアラインがパイロットに求める知識・技能等を把握するため、年2回程個別に意見交換を行った。また国土交通省の乗員政策等検討合同小委員会、航空機操縦士養成連絡協議会等に参加し操縦士の技量向上等の議論に積極的に加わった。